

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
				実施年度									
1. 効率的な行政運営													
1. 指定管理者制度の活用													
1	指定管理者制度の効果検証・拡充	健康福祉課	協定期間満了となる施設について制度効果の検証を行う。併せて、新たな施設についても制度の導入に向けて可能性を検討する。	老人福祉センター	計画								
					実績	効果検証			効果検証				
				取組結果（効果額等）									
				町社協を指定管理者としており、施設の目的に沿った管理運営を通じて住民福祉の向上に取り組んだ。また、運営管理費については毎年度、指定管理者と協議し見直し等を行っている。									
				老人憩いの家・老人作業所	計画								
					実績	効果検証			効果検証				
		取組結果（効果額等）											
		地域の老人クラブを指定管理者とすることにより、利用者の利便性向上に寄与している。地域における活動拠点として利用されている。											
		障害者福祉作業所		計画									
				実績	効果検証			廃止					
		取組結果（効果額等）											
		町社協が障害者作業所の運営を始め効果的な活用等が見込めないことから、平成25年度末をもって廃止した。											
特産品センター運営協議会法人化	計画	方針決定											
	実績	方針決定	法人化		効果検証								
取組結果（効果額等）													
平成23年4月1日、ひらお特産品センター協同組合が設立された。また、25年度に効果検証を行い引き続き指定管理者として指定した。													
ハートピアセンターへの制度導入	計画			方針決定									
	実績												
取組結果（効果額等）													
設置目的等から指定管理者制度には馴染まない性格の施設であることから利用促進を呼びかけるなど利用率向上を図った。また、施設の有効活用や利用目的の再検討など多角的に検討を進めている。													
		経済課											

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 〃 準備・検討 〃 実施 〃 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度							
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
2. 電子自治体の推進											
1	庁内グループウェアの再構築	総務課	新しいグループウェアを構築し、庁内の情報化を推進するとともに、事務の電子化を図る。	計画							
				実績							
				システム導入・運用							
				取組結果（効果額等）							
平成25年1月「公開羅針盤+C」の運用を開始した。職員で共有するファイル等をシステム上に登録するなど、事務の電子化を図ることができた。											
3. 公共施設の管理運営											
1	保育所のあり方検討	健康福祉課	今後の出生数の減少や新たな保育ニーズに対応できる環境の整備に向けて、統廃合を含めた保育所のあり方を検討する。	計画	方針決定						
				実績	方針決定	所要手続き開始				開園	
				取組結果（効果額等）							
				平成22年度に平生・宇佐木保育園の統合・新設民営化の方針決定を行い、平成23～24年度に運営法人の決定、保護者説明を実施、平成25年7月に建設工事を発注、平成26年7月に開園した。							
2	公有財産に関する台帳整備	総合政策課	財産台帳の整備	計画							
				実績							
				取組結果（効果額等）							
				平成22年度に台帳整備（土地・建物・備品台帳）を完了した。平成27年度、新地方公会計制度に対応するため固定資産台帳を作成した。							

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度							
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
4. 事務事業の整理合理化											
1	行政評価システムの確立	総合政策課	職員内に行政評価の意義を浸透させ、総合計画や予算編成との連携を強化させる。	計画							
				実績							
				取組結果（効果額等）							
				行政評価（事務事業評価）を毎年度実施し、予算編成や総合計画実施計画との連携を可能なものとしている。							
2	補助金等の見直し	全庁	各種団体補助金等についての事業実態を踏まえ、見直しを行う。	計画							
				実績							
				取組結果（効果額等）							
				【総務課】 以下の団体に事業実態等を精査したうえで補助金等を交付した。 平生町『ひろげよう男と女』連絡協議会、平生まち・むらコミュニティ協議会、宇佐木コミュニティ協議会、豎ヶ浜コミュニティ協議会、大野コミュニティ協議会、自治会（145）							
				【総合政策課】 該当する補助団体なし							
				【町民課】 以下の団体に事業実態等を精査したうえで補助金等を交付した。 平生町環境衛生推進協議会、柳井大島食品衛生協会							
				【税務課】 該当する補助団体なし							
				【健康福祉課】 以下の団体に事業内容等を精査し、実態に即して適時見直しを行ったうえで補助金等を交付した。 平生町社協、母子寡婦福祉会、遺族会、食育推進協議会							
				【経済課】 以下の団体に事業実態等を精査したうえで補助金等の交付を行った。 柳井広域シルバー人材センター、消費者問題協議会、平生町観光協会、山口県漁協平生町支店女性部、平生町商工会青年部							
				【建設課】 該当する補助団体なし							
				【佐賀出張所】 該当する補助団体なし							
				【学校教育課】 該当する補助団体なし							
				【社会教育課】 以下の団体に事業実績等精査したうえで交付した。 平生町婦人会、PTA連絡協議会、子ども会連絡協議会、文化協会、青少年育成町民会議、平生町体育協会、郷土史研究会							
3	審議会委員等の出務報酬の見直し	総務課 総合政策課	所管団体の趣旨、目的等を考慮しながら、予算措置の統一化等に関する方針を決定し、再編・減員の精査を進める。	計画	方針決定						
				実績	方針決定						
				取組結果（効果額等）							
				審議会等の位置づけを明確にし、予算費目、金額の整理を行うとともに、方針に沿った予算計上を行った。また、審議会等の設置の考え方について要綱を整備した。（「平生町審議会等の設置及び公開に関する要綱」H24.4.1施行）							

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
				実施年度						
5. 組織・機構の見直し										
1	効率的な組織機構の確立	総務課	組織のスリム化を意識しながら、能率の向上と職員の健康管理にも配慮した組織機構の確立を目指す。	計画						
				実績						
				取組結果（効果額等）						
				衛生委員会やタイムマネジメント研修（H24）を開催した。H25年度には機構改革検討チームを立ち上げ、「平生町参加と協働のまちづくり条例」の具現化に対応する組織、簡易水道事業の統合に伴う業務の見直しをH26年度に行った。また、H27年度において機構改革の検討を行った。						
6. 職員定数の適正化と給与制度の適正運用										
1	定員適正化計画の着実な推進	総務課	組織・機構の見直し及び人材育成との一体的取組を進め、適正化計画に定める職員の計画的採用を行う。	計画						
				実績	3名	4名	3名	7名	1名	1名
				取組結果（効果額等）						
				各年度ともに定員適正化計画を踏まえつつ、現状を勘案して適正化計画を上回る職員採用の抑制を行った。						
2	給与制度の適正運用	総務課	人事院勧告に準拠し給与制度を改正、諸手当の総合的な点検、必要に応じた見直しを行う。	計画						
				実績						
				取組結果（効果額等）						
				各年度において、人事院および山口県人事委員会の勧告・報告に準拠し、給料表等制度の改正を行った。H25年度においては、給与勧告に拠らず、国からの給与削減要請による給料の減額を行った。						

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 : 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
				実施年度									
2. 住民の視点に立った行政運営													
1. 情報公開の推進													
1	積極的な情報公開の実施	総務課	個人情報に配慮しつつ、開示できる情報については、積極的に開示する体制を整える。	情報公開用文書目録の更新	計画								
					実績								
					取組結果（効果額等）								
					H22年度に各課に対象文書の照会、確認を行い更新を行った。								
				行政手続マニュアル更新	計画								
					実績								
					取組結果（効果額等）								
					H23年度以降、毎年度更新を行った。								
				ホームページで例規公開	計画								
					実績								
					取組結果（効果額等）								
					計画を前倒しし、H23年度に例規の公開を実施した。								
				交際費公開	計画								
					実績				96件 646,860円	88件 586,498円	77件 481,900円		
					取組結果（効果額等）								
					H24年度よりホームページ上で交際費の公開を行った。								
2. 広報広聴の推進													
1	パブリックコメント制度の積極的活用	総務課	積極的な制度の活用に努め、行政の意思決定過程における公正の確保と透明性の向上を図る。	計画									
				実績	3件	2件	3件	4件	3件	5件			
				取組結果（効果額等）									
				各年度において、積極的な活用に努めた。									
2	町民の声のデータベース化	総務課	住民の声による質問、苦情、要望、提言などをデータベース化し、業務の高度化を図る。	計画									
				実績									
				取組結果（効果額等）									
				平成の目安箱に寄せられた意見について、質問、苦情、提案などに区分しデータ化した。									

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 : 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
				実施年度							
3. 住民サービスの向上											
1	住民サービスのあり方検討	総合政策課	サービス向上委員会を立上げ、順次改善に着手していく。	計画							
				実績							
				取組結果（効果額等）							
		H23年度においてサービス向上委員会を設置し、行政サービス向上推進計画を策定、来庁者アンケートや庁内案内看板の取り替え等を実施した。									
		教育委員会	インターネットでの公共施設予約システム導入の可能性を探る。	計画			方針決定				
				実績					方針決定		
取組結果（効果額等）											
H22年度からシステム導入について検討したが、導入による費用対効果が見込めないこと、高齢の利用者にとってICT（情報通信技術）への対応が負担になる可能性があることから導入は困難であると判断した。											
教育委員会	インターネットでの図書館蔵書検索予約システム導入の可能性を探る。	計画			方針決定						
		実績	方針決定	61件	276件	238件	293件	344件			
		取組結果（効果額等）									
H23年7月1日稼働。稼働後の各年度におけるインターネット予約数は記載のとおりとなっており、年々増加傾向にある。また、アクセス数はH27年度23万1千件を超えるなど高い数値を保っている。											
4. 安全・安心のまちづくり体制の推進											
1	安全・安心情報の発信システム構築	総務課	安全・安心情報を発信できるメール配信システムについて検討・導入・運用を目指す。	計画							
				実績							
取組結果（効果額等）											
H23年1月から事前登録制のメール配信システムを導入しており、機会ごとに住民の登録促進を図っている。消防団員に限定してメール送信する機能を使って訓練時等にも活用している。											
2	消防団員の確保等体制の充実	総務課	消防団員協力事業所表示制度・女性消防団員制度について検討・導入を目指す。	計画			方針決定				
				実績			方針決定	女性団員	協力事業所		
取組結果（効果額等）											
消防団員協力事業所について、H26年度に制度を導入した。女性消防団員は、H25年度15人が入団。											

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 : 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
				実施年度						
5. 住民参加による協働の推進										
1	各種委員会への女性委員等の積極的登用	全庁	所管の審議会等における女性委員の割合を向上させ、その政策・方針決定過程へ男女がともに参画できる体制をつくる。	計画						
				実績						
				取組結果（効果額等）						
				審議会等の設置の考え方について要綱を作成し、積極的に女性を登用するように規定するなどの取組を行った。 計画期間中に新設、改選等を行った委員会等は以下のとおりです。						
				総務課 改選時に女性委員を積極的に登用し、女性委員の割合の向上を図った。 ・第3次平生町男女共同参画プラン策定委員会【総務課】 【22年度】男性4名（50%）女性4名（50%） 【27年度】男性3名（37%）女性5名（63%）						
				・人権施策推進協議会【総務課】 【22年度】男性12名（86%）女性2名（14%） 【27年度】男性10名（67%）女性6名（33%）						
				・平生町まちづくり条例検討部会【総務課】 【23年度】男性5名（50%）女性5名（50%） 廃止						
				・平生町まちづくり推進研究グループ【総務課】 【23年度】男性5名（56%）女性4名（44%） 廃止						
				総合政策課 女性委員の積極的な登用を図ったが、割合の向上にはつなげていない。						
				・総合計画審議会【総合政策課】 【22年度】男性16名（53%）女性14名（47%） 【27年度】男性21名（70%）女性9名（30%）						
・生活交通活性化計画準備委員会【総合政策課】 【23年度】男性8名（80%）女性2名（20%）										
・生活交通活性化協議会【総合政策課】 【24年度】男性11名（73%）女性4名（27%）										
・平生町まちづくり協議会【総合政策課】 【25年度】男性17名（65%）女性9名（35%）										
・平生町未来戦略策定委員会【総合政策課】 【27年度】男性21名（70%）女性9名（30%） 廃止										
・平生町未来戦略推進委員会【総合政策課】 【27年度】男性21名（70%）女性9名（30%）										
町民課 改選時に女性委員の積極的な登用を図った。										
・平生町環境審議会【町民課】 【22年度】男性13名（87%）女性2名（13%） 【27年度】男性12名（80%）女性3名（20%）										
・平生町国民健康保険運営協議会【町民課】 【22年度】男性5名（56%）女性4名（44%） 【27年度】男性4名（44%）女性5名（56%）										

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
				実施年度						
1	各種委員会への女性委員等の積極的登用	全庁	<p>所管の審議会等における女性委員の割合を向上させ、その政策・方針決定過程へ男女がともに参画できる体制をつくる。</p>	<p>・平生町環境衛生推進協議会【町民課】 【22年度】男性6名(32%)女性13名(68%) 【27年度】男性12名(60%)女性8名(40%)</p> <p>健康福祉課 委員数の見直しを行い、女性委員の割合の向上を図った。</p> <p>・要保護児童対策地域協議会【健康福祉課】 【22年度】男性10名(56%)女性8名(44%) 【27年度】男性9名(53%)女性8名(47%)</p> <p>・平生町高齢者保健福祉推進協議会【健康福祉課】 【23年度】男性9名(64%)女性5名(36%) 【27年度】男性11名(69%)女性5名(31%)</p> <p>・平生町障がい者福祉基本計画策定委員会【健康福祉課】 【23年度】男性4名(40%)女性6名(60%) 【27年度】男性6名(55%)女性5名(45%)</p> <p>・平生町健康づくり策定委員会【健康福祉課】 【24年度】男性8名(57%)女性6名(43%) 【27年度】男性8名(57%)女性6名(43%)</p> <p>・平生町健康づくり推進会議【健康福祉課】 【25年度】男性9名(56%)女性7名(44%) 【27年度】男性8名(53%)女性7名(47%)</p> <p>・平生町子ども子育て会議【健康福祉課】 【26年度】男性3名(21%)女性11名(79%) 【27年度】男性3名(21%)女性11名(79%)</p> <p>・平生町地域福祉計画策定委員会【健康福祉課】 【22年度】男性11名(61%)女性7名(39%) 【27年度】男性8名(50%)女性8名(50%)</p> <p>経済課 引き続き女性委員の登用を図った。</p> <p>・農業委員会【経済課】 【23年度】男性12名(92%)女性1名(8%) 【27年度】男性12名(92%)女性1名(8%)</p> <p>建設課 引き続き女性委員の登用を図った。</p> <p>・都市計画審議会【建設課】 【22年度】男性11名(79%)女性3名(21%) 【27年度】男性11名(79%)女性3名(21%)</p> <p>学校教育課 改選時に女性委員の登用を行い、割合の向上を図った。</p> <p>・教育指導委員会(就学指導委員会から名称変更)【学校教育課】 【22年度】男性8名(73%)女性3名(27%) 【27年度】男性5名(38%)女性8名(62%)</p> <p>・学校運営協議会【学校教育課】 【22年度】平生小 男性7名(50%)女性7名(50%) 【27年度】男性6名(55%)女性5名(45%) 【22年度】佐賀小 男性8名(67%)女性4名(33%) 【27年度】男性6名(50%)女性6名(50%) 【24年度】平生中 男性7名(58%)女性5名(42%) 【27年度】男性10名(67%)女性5名(33%)</p> <p>・育英基金審議会【学校教育課】 【23年度】男性5名(71%)女性2名(29%) 【27年度】男性5名(71%)女性2名(29%)</p>						

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度					
				実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1	各種委員会への女性委員等の積極的登用	全庁	<p>所管の審議会等における女性委員の割合を向上させ、その政策・方針決定過程へ男女がともに参画できる体制をつくる。</p>	<p>社会教育課 改選時に女性委員の積極的な登用を行い、割合の向上を図った。</p> <p>・社会教育委員【社会教育課】 【22年度】男性5名(42%)女性7名(58%) 【27年度】男性5名(42%)女性7名(58%)</p> <p>・文化財審議会【社会教育課】 【22年度】男性8名(100%) 【27年度】男性8名(100%)</p> <p>・地域協育ネット運営委員会(放課後子どもプラン運営委員会から名称変更)【社会教育課】 【22年度】男性8名(53%)女性7名(47%) 【27年度】男性8名(47%)女性9名(53%)</p> <p>・スポーツ推進審議会【社会教育課】 【23年度】男性6名(67%)女性3名(33%) 【27年度】男性5名(56%) 女性4名(44%)</p> <p>・青少年問題協議会【社会教育課】 【23年度】男性18名(78%)女性5名(22%) 【27年度】男性16名(70%)女性7名(30%)</p> <p>・人権教育推進協議会【社会教育課】 【23年度】男性9名(82%)女性2名(18%) 【27年度】男性9名(64%)女性5名(36%)</p> <p>・スポーツ推進委員(体育指導委員会から名称変更)【社会教育課】 【23年度】男性6名(75%)女性2名(25%) 【27年度】男性6名(75%)女性2名(25%)</p> <p>・勤労青少年ホーム運営審議会【社会教育課】 【23年度】男性6名(86%)女性1名(14%) 【27年度】男性6名(86%)女性1名(14%)</p> <p>・生涯学習推進協議会【社会教育課】 【25年度】男性27名(71%)女性11名(29%) 【27年度】男性28名(74%)女性10名(26%)</p>					

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度					
				実施年度											
6. コミュニティ活動の活性化															
1	自治会活動支援	総務課	各自治会がそれぞれの特性を生かしながら活動が行えるよう支援体制の整備を図る。	計画											
				実績											
				取組結果（効果額等）											
				H22年度に活動費交付金制度を拡充し、自治会活動の支援を行った。 公用車貸出事業（182件）、環境衛生活動費助成事業（4件）、自治会会報等発行事業（8件）、環境衛生事業車借上（463台）、草刈機借上（2426基）、自治会連合会設立支援事業（2件）、自治会統合助成事業（1件）、地域お助け隊支援事業（3件）、防災防犯活動費助成事業（3件） <件数等は6年間の延べ数>											
2	協働のまちづくりのあり方等のルール化	総務課	協働のまちづくりの方向性をより明確化することで、職員の意識改革、住民の自治意識の向上を図る。	まちづくり基本条例制定	計画										
					実績										
					取組結果（効果額等）										
								先進地の視察やまちづくり条例検討委員会等の協議を経てH24年度に「平生町参加と協働のまちづくり条例」を制定した。							
				公益活動に対する支援事業実施	計画										
					実績										
					取組結果（効果額等）										
								平生町地域元気づくり交付金交付要綱（H26.10.1施行）を制定し事業を開始した。H26年度2件 1,079,000円、H27年度15件 2,927,249円							
				まちづくり活動組織の体制づくり	計画										
実績															
取組結果（効果額等）															
				コミュニティ協議会設立支援を6地区で行い、宇佐木、大野、賢ヶ浜、平生まち・むらの各地区でコミュニティ協議会が設立された。また、曾根、佐賀地区で設立準備を支援した。											
3	公民館等の機能と管理体制検討	総務課	まちづくりの拠点として、公民館等の施設に、地区センター的な機能を持たせるべく、管理体制等の検討を行う。	計画											
				実績											
				取組結果（効果額等）											
				「平生町参加と協働のまちづくり条例」及び「平生町協働推進プラン」をベースに関係機関と協議、検討を行ったが結論には至っていない。											

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度										
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度					
3. 健全な財政運営														
1. 財政の健全化														
1	財政健全化の推進	総合政策課	基金残高の増加・実質公債費比率の改善に努める。	計画										
				実績										
				取組結果（効果額等）										
				経常収支比率 89.7%（H21年度末） 93.8%（H26年度末） 基金残高 405,275千円（H21年度末） 247,072千円（H26年度末） 地方債残高 6,524,062千円（H21年度末） 5,549,261千円（H26年度末） 実質公債費比率 19.5%（H21年度） 16.2%（H26年度） 将来負担比率 199.0%（H21年度） 190.1%（H26年度） 財政力指数 0.43（H21年度） 0.40（平成26年度）										
2. 自主財源の確保														
1	町税等徴収対策強化	税務課 徴収対策室	税務課・徴収対策室職員が連携して、滞納者の実態調査に基づく納付指導の実施や滞納処分により、徴収率の向上に努める。	計画										
				実績	町税 98.9% 滞納 19.4%	町税 99.0% 滞納 18.7%	町税 98.9% 滞納 20.0%	町税 98.2% 滞納 16.8%	町税 98.2% 滞納 20.5%	町税 98.9% 滞納 25.4%				
				取組結果（効果額等）										
				山口県税務課の職員を町職員に併任することで徴収体制を強化し、滞納整理や滞納処分をすすめ、滞納繰越分の徴収率において一定の成果を得た。										
2	税外収入金徴収対策強化	町民課 健康福祉課 建設課 徴収対策室	関係課が連携し、滞納者の実態調査に基づく納付指導の実施や滞納処分により、徴収率の向上に努める。	計画										
				実績										
								取組結果（効果額等）						
								括弧内は滞納繰越分						
				町民課	後期保険料徴収率 99.9% (57.9%) 過年度分収納額約 40万円、財産等 差押え約11万円	後期保険料徴収率 99.8% (18.7%) 過年度分収納額約 8万8千円	後期保険料徴収率 99.8% (10.1%) 過年度分収納額約 4万7千円	後期保険料徴収率 99.9% (9.1%) 過年度分収納額約 5万7千円	後期保険料徴収率 99.6% (89.3%) 過年度分収納額約 33万円	後期保険料徴収率 99.7% (67.3%) 過年度分収納額約 18万6千円				
				健康福祉	保育料徴収率 99.5% (27.9%) 介護保険料 99.0% (5.9%)	保育料徴収率 99.9% (34.6%) 介護保険料 99.1% (8.8%)	保育料徴収率 100% (14.3%) 介護保険料 99.0% (0.8%)	保育料徴収率 99.8% (0%) 介護保険料 99.3% (4.3%)	保育料徴収率 99.9% (0%) 介護保険料 99.2% (5.8%)	保育料徴収率 100% (5.7%) 介護保険料 99.1% (8.2%)				
建設課	住宅徴収率 97.1% (4.0%) 下水道使用料 99.9% (35.9%) 漁 集使用料100%	住宅徴収率 98.1% (3.0%) 下水道使用料 99.9% (27.0%) 漁 集使用料100%	住宅徴収率 96.6% (2.9%) 下水道使用料 99.7% (47.1%) 漁 集使用料100%	住宅徴収率 96.8% (3.2%) 下水道使用料 99.7% (67.1%) 漁 集使用料99.9%	住宅徴収率 96.5% (3.1%) 下水道使用料 99.8% (39.2%) 漁 集使用料99.9%	住宅徴収率 96.6% (4.7%) 下水道使用料 99.9% (20.6%) 漁 集使用料100%								
徴収対策室	滞納整理勉強会の開催した。	徴収対策連絡会議を開催し情報の共有を図った。	徴収対策連絡会議を開催し情報の共有を図った。	徴収対策連絡会議を開催し情報の共有を図った。	徴収対策連絡会議を開催し情報の共有を図った。	徴収対策連絡会議を開催し情報の共有を図った。								

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 : 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度						
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
3	ふるさと納税制度の積極的な活用	総合政策課	積極的な制度の活用により、自主財源の確保を目指す。	計画						
				実績	3件 38,000円	10件 603,000円	12件 1,525,000円	13件 1,563,000円	21件 1,097,000円	91件 2,815,000円
				取組結果（効果額等）						
				各年度において、広報により制度を周知するとともにや平生ファン倶楽部会員に制度の案内を実施した。H27年度からは1万円/回を超える寄附者に対してお礼の品を贈呈することとしたこと、ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」の利用を開始したことにより、件数、金額ともに前年度を大きく上回った。						
4	有料広告事業の推進	総合政策課	媒体の拡充など事業の推進に努める。	計画						
				実績						
				取組結果（効果額等）						
				H22年度から最低落札価格を設定し、広報ひらお、公式ホームページの広告の入札を実施しているが、媒体の拡充には至っていない。						
5	公有財産の計画的処分	総合政策課	処分計画に基づく、計画的処分を行い、自主財源の確保に努める。	計画						
				実績		1件		1件		
				取組結果（効果額等）						
				各年度において一般競争入札等を行い、H23年度とH25年度にそれぞれ1件の未利用町有地を計2,543,000円で売却した。入札で落札とならなかった物件は、広報やホームページに町有地売払いの記事を掲載し随時購入希望者を募集したが売却には至らなかった。						
3. 経費節減対策の推進										
1	経費節減計画の見直し・着実な推進	総合政策課	平成15年度に策定した経費節減計画の見直しを行い、さらなる経費節減に努める。	計画						
				実績		計画策定				
				取組結果（効果額等）						
				H24年度を初年度とする第3次経費節減計画を策定し、取り組みを行ったが、光熱費や燃料費の高騰等もあり、計画どおりの成果が挙げられていない。						

第五次平生町行政改革大綱 実施計画取組結果

〔 :準備・検討 :実施 :継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度							
				実施年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
4. 人材育成の推進											
1. 人材の育成											
1	職員人材育成基本方針に基づく人材の育成	総務課	研修に参加しやすい職場風土を醸成するとともに、政策立案能力の養成など独自研修を充実させる。また、職場規範を改善し、仕事における意欲が持てるよう職員の意識改革を図る。	外来講師による職員研修の実施	計画						
					実績						
					取組結果（効果額等）						
				H22年度に法制執務研修、コンプライアンス研修を実施して以降、毎年度講師を外部より招聘し職員研修を行った。							
				自治大学校研修への参加	計画						
					実績	1名	2名	2名	2名	0名	0名
					取組結果（効果額等）						
				H22年度からH24年度まで「新時代・地域経営コース」、H25年度は「新時代・地域経営コース」、「新時代・公共政策コース」に職員を派遣したが、H26年度以降は参加していない。							
				職員研修プログラムについての検討・実施	計画						
実績											
取組結果（効果額等）											
H23年度に職員研修計画および実施計画を策定して以降、日本経営協会等が主催する研修に職員を派遣した。											
2. 人事管理制度の改革											
1	人事評価の実施	総務課	試行を通じ職員に人事評価の正しい理解を深め、制度を着実に人材育成に結び付けていく。	管理職員を対象とした能力行動評価の試行	計画	検証					
					実績	試行	試行	実施			
					取組結果（効果額等）						
				H22年度から試行、H23年度に管理職を対象に人評価研修を実施し、H24年度から実施。勤勉手当の成績率に反映している。							
				一般職員への試行検討	計画			方針決定			
					実績				方針決定	試行実施	
取組結果（効果額等）											
試行に向けて関係者と協議を行うとともに検討チームによる調査研究、全職員を対象にした研修会を行い制度の周知を図り、H26年度から試行を実施した。											